古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと
古　石
後援会だより
URL：http://古石.com/

第３２１０号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

道内での困窮者者家賃補助申請昨年の１００倍

困窮者家賃補助申請1077件

道内4、5月 昨年の100倍

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、困窮世帯の家賃を期限付きで補助する「住居確保給付金」の全道の申請件数が4、5月で計1077件と、昨年同期の100倍近くに急増したことが北海道新聞の取材で分かった。ただ、申請は相談件数の約2割にとどまっており、要件の厳しさなどから断念するケースも少なくないとみられる。（29面＝家追われ）

相談は5千件超

住居確保給付金は、従来ある厚生労働省の生活困窮者自立支援制度の一つで、原則3カ月（最長9カ月）の家賃を補助する。対象は失業や離職、廃業で減収となった世帯に限定されてきたが、政府は4月下旬、新型ウイルスの影響に伴う休業などで減収した世帯にも拡大。フリーランスも対象となった。

道などによると、全道の申請件数は感染が拡大した4月に228件（昨年同月3件）と急増し、対象拡大後の5月は849件（同8件）に達した。申請者は居酒屋などの飲食業やサービス業を営む人が多く、道央の自治体の窓口担当者は「20～50代が中心で、ひとり親家庭も目立つ」と話す。

一方、住居確保給付金に関する全道の4、5月の相談件数は計5277件と申請件数の5倍に上った。

道などによると、全道の申請件数は感染が拡大した4月に228件（昨年同月3件）と急増し、対象拡大後の5月は849件（同8件）に達した。申請者は居酒屋などの飲食業やサービス業を営む人が多く、道央の自治体の窓口担当者は「20～50代が中心で、ひとり親家庭も目立つ」と話す。

一方、住居確保給付金に関する全道の4、5月の相談件数は計5277件と申請件数の5倍に上った。

給付金の支給には、収入が基準額以下でなければならないといった要件がある。基準額は自治体ごとに異なり、札幌市が単身世帯で月収8万4千円、3人世帯で同17万2千円、旭川市が単身世帯で同8万1千円、3人世帯で同15万9千円など。「基準額は生活保護費とほぼ同水準。要件は厳しく、収入が半減しても申請できない事例がある」（旭川市の担当者）といい、相談が必ずしも申請に結びついていない実態が浮かぶ。

さらに申請が通ったとしても、支給される家賃補助の上限額は札幌市で単身世帯3万6千円、3人世帯4万6千円と実際の家賃より安い場合が多い。差額は自費でまかなわなければならず、「差額すら払えないため申請を諦める人もいる」（窓口関係者）という。

貧困問題に詳しい札幌国際大短期大学部の山内太郎准教授（社会福祉学）は「生活困窮者向けの制度をコロナ対策に転用しているので、現状と合わない部分が出ている。住まいを失う人が出ないように収入要件などさらに緩和する必要がある」と話す。

（佐藤圭史、川崎学）

「昼カラオケ」でクラスター

新型コロナウイルス「第2波」が収束しつつある北海道。だがここにきて、昼間にカラオケを楽しめる札幌市の喫茶店2店舗でクラスター（感染者集団）の発生が確認され、市は警戒を強めている。

高齢者の憩いの場が「盲点」となった形で、市はマスク着用やマイクの消毒など感染防止対策の徹底を呼び掛けている。喫茶店や、経営者もしているスナックでカラオケを楽しめるのが「昼カラオケ」だ。

5月1日～6月14日に札幌市で感染が判明した230人（院内感染などを除く）のうち、約21%に当たる49人が昼カラオケの客や従業員で60歳以上が45人に上った。感染者と関連する店舗は18あり、うち2店舗でクラスター発生が確認された。

札幌市内で昼カラオケを提供する喫茶店経営の男性（52）は、「昼カラオケを生きがいにしている高齢者は少なくない」と話す。ただ「3密」環境になりがちで、マイクの使い回しも多い。

北海道医療大の塚本容子教授は「夜の接客やカラオケボックスは休業要請の対象となったが、喫茶店などでの昼カラオケは盲点だった」と指摘。カラオケ自体は悪くないとした上で、「感染の可能性がある行動をしないよう、具体的な呼び掛けが必要だ」と注意を促した。

札幌　高齢者憩いの場、盲点に

昼食などとともに、昼カラオケを提供する喫茶店＝札幌市内

コロナ対策費300億円 議論

定例道議会きょう開会

第4回定例道議会は10日開会する。道議会が、感染症対策における議会の第3波への備えや社会経済活動の再開に向けた対応の最大の焦点となる。新型コロナ対策の補正予算案の大半は日程を前倒しする先議で、国の第2次補正予算が成立したことを踏まえ、道は4月に追加の補正予算案を提出する。（安達晃、村田亮）

会期は7月2日まで26日間。一般質問を19、22、23日に行う。知事提出の議案は、新型コロナウイルス対策費300億4400万円を追加する本年度一般会計補正予算案や、新型コロナ感染者に差別的対応が発生する懸念、道議会議員に人権尊重を求める条例案など21件。休業要請に応じた事業者に最大50万円を支給する協力金や休業を求めない施設に最大20万円を支給する支援金など総額で千億円を超えた対応で、夏の第2波に備えた新型コロナウイルス感染症対策の補正予算が本年度二つ目の編成となる。

各会派は新型コロナ対応に関する質疑を中心に、PCR検査体制や医療従事者の処遇、制度などがテーマとなる。感染リスクを下げる新しい生活様式「新北海道スタイル」の実効性や、道民の旅行（道の最大宿泊割引）などを踏まえた「ふっこう割」の役割も焦点となる。

来月の道議報酬 44万円削減方針

委員派遣や道議会の対応策協議など多忙の代表は日額16万円の報酬を受け取る。会派の幹事長は1人当たり約4万円削減する方針を決めた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、夏の第2波に備えた対応策、夏の道民生活や経済の回復に向けた予算編成などで、十分な審議時間を確保する観点から道の姿勢をただす。

道議会の村田誠議長と会派代表者会議は、7月の臨時会を含め、7月の報酬を道議